

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時09分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	2001030000	指令情報室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00802	救急安心センター運営事業							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	30	消防							
予算事業	10773	01	09	01	01	03	03	02	救急安心センター運営事業（常備消防費）
所属長	山根 昭司			担当者（内線）貴船 正昭（7158）					
根拠法令等	消防組織法第39条								
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	なし						
改正内容									
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	消防と医療が連携し、重症患者の早期発見による救急搬送の実現や救急医療機関の役割分担の適正化を図り、救急搬送時における円滑な搬送先医療機関の確保の推進など救命率向上を目指す。		
結果	市民の尊い命を守るための救急医療体制の充実を図り、身近な生活における安心安全を確保することができる。		
事業概要	症状の緊急性や救急車の要否について判断に悩む市民に対して、医学的見地から適切な助言を行い、多くの市民に安心感を与えるとともに、緊急性がある場合は救急車を出動させる。府下全体に係る事業であるため、大阪市消防局を事業主体とし、本市は年度負担金を拠出し運営にあたるもの。そのため本市だけこの事業に参加することはできない。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	大阪市消防局
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,739	6,519	6,869	6,789	6,909
人件費職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	15,800	16,104	16,104	15,890
総事業費(A+B)	23,079	22,319	22,973	22,893	22,799
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	23,079	22,319	22,973	22,893	22,799
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,079	22,319	22,973	22,893	22,799
財源計(C+D)	23,079	22,319	22,973	22,893	22,799

所属	指令情報室
事務事業番号	00802

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市内から救急安心センターを利用した総数。(年度データで集計)	件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	7,790.00	7,921.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	目標値を設定できない。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.87	2.89	
			一般財源(千円)	2.87	2.89	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	救急安心センターが救急車の必要ありと判断し、指令センターへ転送した件数。(年度データで集計)	件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	237.00	193.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	目標値を設定できない。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	94.17	118.62	
			一般財源(千円)	94.17	118.62	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	吹田市の救急搬送者における軽症者の割合が6割を超えている中で救急安心センターの医療相談により救急搬送件数が減少することが期待できることと、指標数値から見る成果は妥当であり事業費も適正であることから事業を継続すべきである。

## 事務事業分析シート

所属名	指令情報室	事業名	救急安心センター運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00802				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組んでいない。(1点)	1点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	指令情報室	事務事業番号	00802
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は大阪市消防局を事業主体とした救急医療相談及び医療機関案内の窓口事業で、怪我や病気の際に相談できる窓口があることで市民に安心感を与えるとともに、当消防本部が行っている医療機関案内等の事務的な負担が軽減されている。 今後、費用対効果を上げるためにも市民への広報活動が必要不可欠であり、検討も行なっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時09分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	2001030000	指令情報室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00814	消防通信指令事務共同運用事業							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	30	消防							
予算事業	11375	01	09	01	01	03	03	03	消防通信指令事務共同運用事業（常備消防費）
所属長	山根 昭司			担当者（内線）新納 秀和（7157）					
根拠法令等	消防救急無線の広域化・共同化および消防指令業務の推進について（平成17年7月15日 消防消第141号）								
事業開始年度	25	直近の改正	なし						
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他			
対象	消防通信指令事務			
目標	消防通信指令事務を摂津市と共同で行う。			
結果	消防通信指令事務を一括して行うことにより、救急等災害時に119番通報受信と同時に応援出動や消防車両の有効活用ができるとともに、整備費やランニングコストが低減できる。			
事業概要	消防指令センターを共同で整備し運用することで、消防力の効率的運用による市民サービスの向上を図るとともに、費用面での節減効果を目指す。			
実施方法	■ 直接実施			
	□ 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	
	□ 補助金・負担金	交付先①		
交付先②				
交付先③				
■ その他	内容	消防通信指令事務共同運用事業摂津市負担金		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12,308	9,827	81,015	80,486	75,538
人件費職員数(人)	18.00	21.00	21.00	21.00	21.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	147,060	165,900	169,092	169,092	166,845
総事業費(A+B)	159,368	175,727	250,107	249,578	242,383
特定財源(C)	2,125	323	23,584	23,110	23,436
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	2,125	323	23,584	23,110	23,436
市負担(D)	157,243	175,404	226,523	226,468	218,947
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	157,243	175,404	226,523	226,468	218,947
財源計(C+D)	159,368	175,727	250,107	249,578	242,383

所属	指令情報室
事務事業番号	00814

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	摂津市と消防通信指令事務の共同運用。	目標	摂津市と消防通信指令事務の共同運用を維持・継続する。
成果内容	消防力の効果的運用による市民サービス。	達成状況	費用面の節減及び消防力の効果的運用を図ることができた。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>消防通信指令事務を一括して行うことにより、救急等災害時に119番通報受信と同時に応援出動や消防車両の有効活用ができるとともに、整備費やランニングコストが低減できているため事業費は適切である。通信指令事務の共同運用については、国の方針を受けて平成22年度から複数の近隣市と段階的に検討してきたもので、平成28年4月1日から摂津市と2市により共同運用を実施し運用している。今後もさらなる費用面の節減及び消防力の効果的運用を目指して、摂津市との共同運用を維持、継続していく。</p> <p>今後については、本事業で運用・管理を行っている消防指令センターが精密機械であり老朽化した部品の交換を必要とするため事業費の増額を検討する必要がある。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	指令情報室	事業名	消防通信指令事務共同運用事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00814				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
②サービスの水準は適正ですか。			
内部管理	点		
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	95	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	指令情報室	事務事業番号	00814
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>消防通信指令事務の共同運用を行なうことにより大幅な維持管理費削減を図れ、両市の相互応援も迅速化することができている。 今後、老朽化した有償部品の交換が必要であり、事業費の増額が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
17時10分11秒作成

評価年度	平成29年度	所属	2001030000	指令情報室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01762	指令調査事業			
章	06	安全で魅力的なまちづくり			
節	01	安全なまちづくり			
細節	30	消防			
予算事業	11790	01	09	01 01 03 03 01	指令調査事業（常備消防費）
所属長	山根 昭司		担当者（内線）		原田 雅人（7154）
根拠法令等	消防法第31条				
事業開始年度	昭和23年度	直近の改正	なし		
改正内容	なし				
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	吹田全域にある生命・身体及び財産		
目標	火災の予防（火災事故の撲滅）		
結果	防火意識の向上による減災。		
事業概要	火災発生時より関係者からの供述内容、焼け跡からの焼き状況を調査し、火災発生の経過や出火原因を判定する。更にこれらの火災原因から類似火災の発生防止に努める。また、災害現場における情報収集や安全管理等を実施し、災害活動の円滑化に努める。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	144	153	197	173	184
人件費職員数(人)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	98,040	94,800	96,624	96,624	95,340
総事業費(A+B)	98,184	94,953	96,821	96,797	95,524
特定財源(C)	0	20	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	20	0	0	0
市負担(D)	98,184	94,933	96,821	96,797	95,524
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	98,184	94,933	96,821	96,797	95,524
財源計(C+D)	98,184	94,953	96,821	96,797	95,524

所属	指令情報室
事務事業番号	01762

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	1～12月までの吹田市消防本部が扱う火災件数。	件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	50.00	58.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	目標値は設定できない。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,899.06	1,668.91	
			一般財源(千円)	1,898.66	1,668.91	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	火災件数を前年比(統計にあわせて暦年で表す)で10%減少させる。		目標値	43.00	45.00	52.00
			実績値	50.00	58.00	
			達成度(%)	116.30	128.90	
目標値の積算方法	前年の火災件数の90%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,899.06	1,668.91	
			一般財源(千円)	1,898.66	1,668.91	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	適切な火災原因調査を実施し、類似火災の発生防止を図る。
	達成状況
	防火意識の向上を図っているが、火災発生状況から成果を把握するのは困難である。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	本事業は火災の様相を分析し、原因を究明することで、火災件数及び死傷者の減少・被害の軽減を図り、市民に快適で安心のできる環境づくりを提供するため、事業費は必要最低限の経費であり、妥当である。また、職員向けには火災に対する高度で専門的な知識を養成し、火災原因を予防行政・警防活動に活かすことにより、火災件数を減少ひいては火災による被害を軽減させることになる。よって、消防行政上、非常に必要な事業であると評価する。今後の方向性としては、実施方法の検討などの事務改善を行いながら継続していく。

事務事業分析シート

2018/6/81721

所属名	指令情報室	事業名	指令調査事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01762				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	指令情報室	事務事業番号	01762
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>火災の原因と正確な損害額を算定することは、消防固有の責務であり、後の火災予防につながるために非常に重要な役割をもっており、消防としてはなくすことのできない事業であるものと考えられることから、本事業の実施意義はあるものと考えられる。また、火災原因及び損害の調査を実施するための知識・技術を研鑽することで、効率よく本事業を運営できるよう取り組んでおり、本事業の有効性向上に寄与していると考ええる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)